

令和 5 年 度

薩摩川内市公営企業会計決算審査意見書

薩摩川内市水道事業会計

薩摩川内市簡易水道事業会計

薩摩川内市下水道事業会計



薩摩川内市監査委員

目 次

令和５年度 薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象	3
第 2 審査の期間	3
第 3 審査の方法	3
第 4 審査の結果	3
公営企業会計決算	4
● 水道事業会計	
1 事業の概況	7
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	8
4 財政状態	11
むすび	14
資料	15
● 簡易水道事業会計	
1 事業の概況	21
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状態	25
むすび	28
資料	29
● 下水道事業会計	
1 事業の概況	35
2 予算の執行状況	35
3 経営成績	37
4 財政状態	40
むすび	43
資料	44

注 1 構成比率は、合計が 100 になるように一部調整した。

2 「0.0」、「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「－」は、該当数値のないものである。

令和５年度 薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度 薩摩川内市水道事業会計決算

令和５年度 薩摩川内市簡易水道事業会計決算

令和５年度 薩摩川内市下水道事業会計決算

第２ 審査の期間

令和６年７月１日から同年８月１９日まで

第３ 審査の方法

令和５年度の決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、会計帳簿、証拠書類等との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確認するとともに、経営内容の分析を行った。

更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。
また、各事業の貯蔵品については、年度末のたな卸しに立ち会い確認した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る会計帳簿、証拠書類等を照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

各会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

公営企業会計決算（経営成績）

（単位：千円）

区 分	収 益	費 用	当年度損益	その他未処分 利益剰余金 変 動 額	当 年 度 未 処 分 利益剰余金
水 道 事 業	1,792,285	1,559,376	232,909	296,928	529,837
簡易水道事業	302,874	274,602	28,272	0	28,272
下 水 道 事 業	884,889	800,491	84,398	0	84,398

公営企業会計決算（財政状態）

（単位：千円）

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水 道 事 業	18,889,386	7,170,300	11,719,086	18,889,386
簡易水道事業	3,137,100	2,278,089	859,011	3,137,100
下 水 道 事 業	15,334,515	12,446,984	2,887,531	15,334,515

水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度末における水道事業の給水件数は44,450件であり、給水人口は85,517人で前年度末に比べ351人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は9,053,627^m³であり、有収率は89.4%で前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。

事業の概要は別表1（P.15）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,041,647,000円に対し、決算額1,953,072,543円で収入率95.7%となっており、予算額に比べ88,574,457円の減となっている。

収益的支出は、予算額1,815,519,000円に対し、決算額1,650,156,845円で執行率は90.9%となっており、予算額に比べ165,362,155円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用162,521,951円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	2,041,647,000	1,953,072,543	0	△88,574,457	95.7
営業収益	1,880,167,000	1,790,431,434	0	△89,735,566	95.2
営業外収益	161,480,000	162,641,109	0	1,161,109	100.7
事業費用	1,815,519,000	1,650,156,845	0	165,362,155	90.9
営業費用	1,719,508,000	1,556,986,049	0	162,521,951	90.5
営業外費用	93,411,000	92,940,816	0	470,184	99.5
特別損失	1,000,000	229,980	0	770,020	23.0
予備費	1,600,000	0	0	1,600,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額318,409,000円に対し、決算額285,911,529円で収入率89.8%となっており、予算額に比べ32,497,471円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,264,257,000円に対し、決算額1,068,859,445円で執行率は84.5%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額52,500,000円、継続費通次繰越額108,000,000円の合計額160,500,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ34,897,555円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の34,897,325円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額782,947,916円は、減債積立金296,928,000円、過年度分損益勘定留保資金418,167,811円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,852,105円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	318,409,000	285,911,529	0	△ 32,497,471	89.8
企 業 債	230,000,000	228,300,000	0	△ 1,700,000	99.3
負 担 金	88,409,000	57,611,529	0	△ 30,797,471	65.2
資 本 的 支 出	1,264,257,000	1,068,859,445	160,500,000	34,897,555	84.5
建 設 改 良 費	967,327,000	771,929,675	160,500,000	34,897,325	79.8
企業債償還金	296,930,000	296,929,770	0	230	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2損益計算書(P.16)のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益1,629,634,068円、営業費用1,501,475,862円で差引128,158,206円の営業利益が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益162,651,312円、支払利息等の営業外費用57,670,298円を加減し233,139,220円の経常利益が生じている。

これに特別損失229,980円を計上し、当年度純利益は232,909,240円となり、前年度比6,449,448円(2.7%)の減となっている。

経 営 成 績

(単位：円)

年度	収 益	収 益 の う ち 一般会計補助金	費 用	特別損失	当年度純利益
5	1,792,285,380	4,571,000	1,559,146,160	229,980	232,909,240

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.23ポイント上回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.01ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると13.28ポイント上回っている。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.69	△ 0.84	0.97	△ 0.54
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.07	0.09	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.86	△ 11.44	10.87	△ 5.42

・供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は177円61銭、給水原価は159円67銭であり、供給単価と給水原価の差額は17円94銭となり、前年度比34円34銭の増となっている。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 単 価 と 給水原価の差額
令和5年度	177円61銭	159円67銭	17円94銭
令和4年度	144円09銭	160円49銭	△16円40銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設が
いかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると11.69ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高い
ほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると7.36ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高い
ほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると22.34ポイント上回っており、施設の
効率性が高いといえる。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
施設利用率（％）	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	70.93	71.53	72.36	59.24
負 荷 率（％）	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	75.82	75.75	77.76	83.18
最大稼働率（％）	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	93.55	94.43	93.07	71.21

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用1,559,376,140円のうち人件費198,547,648円の占める割合は12.7%となっ
ている。

また、給水収益1,607,973,668円に対する割合は12.3%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	393,636	396,421	401,682	417,877
職員一人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	70,854	57,990	70,926	74,566
職員一人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,718	3,733	3,767	3,797

(4) 支払利息

支払利息は56,933,340円であり、総費用1,559,376,140円に占める割合は3.7%となっている。

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P. 17～18）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は18,889,385,770円であり、そのうち有形固定資産が16,805,154,961円で、主なものは構築物13,204,860,892円である。

流動資産は2,080,304,309円で、主なものは現金・預金2,008,767,199円である。

(2) 負債

負債総額は7,170,300,368円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債4,503,371,431円及び流動負債の未払金264,573,009円である。

(3) 資本

資本総額は11,719,085,402円であり、そのうち資本金が10,812,057,008円、剰余金が907,028,394円である。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	全 国 (令和 4 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	330.95	357.72	393.20	357.74
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	73.95	73.58	73.52	72.97
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.05	92.49	92.85	89.79

(4) 未収金

当年度末における未収金は59,022,347円で、昨年度より17,427,632円増加しており、未収金の主なものは、水道料金44,566,721円及び工事負担金13,527,231円である。

このうち未収水道料金の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については8,971,340円（41.54%）増加し、過年度分については3,363,620円（19.37%）減少している。

収入率については、当年度分で0.25ポイントの減、過年度分で4.56ポイントの減となっている。

なお、令和6年5月末で当年度末未収金のうち37,550,436円が収入済であり、工事負担金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例による水道料金 1,804,560 円（407 件）及び督促手数料 40,100 円（401 件）の合計 1,844,660 円（808 件）となっている。

未収水道料金の推移

（単位：円、%）

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
5	当年度	1,706,676,034	1,676,107,574	0	30,568,460	98.21	△ 0.25
	過年度	38,959,001	23,156,180	1,804,560	13,998,261	59.44	△ 4.56
	計	1,745,635,035	1,699,263,754	1,804,560	44,566,721	97.34	0.09
4	当年度	1,400,616,720	1,379,019,600	0	21,597,120	98.46	0.39
	過年度	51,007,791	32,644,770	1,001,140	17,361,881	64.00	1.53
	計	1,451,624,511	1,411,664,370	1,001,140	38,959,001	97.25	0.17
3	当年度	1,734,886,070	1,701,375,560	0	33,510,510	98.07	0.05
	過年度	49,552,151	30,955,350	1,099,520	17,497,281	62.47	△ 1.24
	計	1,784,438,221	1,732,330,910	1,099,520	51,007,791	97.08	0.20

表中で令和５年度における当年度の調定額が、令和４年度の当年度と比較して306,059,314円増加しているが、令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として８箇月分の水道料金（基本料金）を減額したことが一つの要因であると考ええる。

◆ **水道料金について、今後も利用者負担の公平性のため、お客さまセンターと連携し、収入未済額の更なる縮減に努められたい。**

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると2,132,626円の増加で15,068,203円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額29,713,000円に対して、執行済額は23,837,357円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和６年３月３１日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高4,572,001,201円に対し、当年度借入額228,300,000円、当年度償還額296,929,770円を加減したことにより、当年度末残高は4,503,371,431円となっている。

む す び

当年度の経営成績は、営業収益 1,629,634 千円、営業費用 1,501,476 千円で差引 128,158 千円の営業利益が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 104,981 千円を加え、経常利益は 233,139 千円となる。これから、特別損失を減じ、当年度純利益は 232,909 千円である。なお、前年度純利益と比較すると 6,450 千円（2.69%）減少している。

今後も少子化等に伴う人口減少による給水人口の減少や、市民の節水意識などにより営業収益は減収傾向になることが予想される一方で、施設の老朽化に伴う更新や不測の事態に備えた災害に強い施設の整備などにより多額の財政負担も予想されることから、更なる経営の合理化、業務の効率化を図っていただきたい。

また、水道事業の経営効率の指標となる有収率は 89.4%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少している。有収率の向上は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、引き続きお客さまセンターと連携し、今後も新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努めていただきたい。

最後に、水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、引き続き安全・安心で良質な水の安定供給に取り組まれない。

また、令和 5 年 3 月に策定された「第 2 次薩摩川内市水道ビジョン」に掲げる課題に取り組み、経営戦略の投資財政計画、水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理に取り組むなど、引き続き災害に強い施設整備及び持続可能な健全経営を図っていただきたい。

水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	前年度差引額
年度末給水人口 (人)	85,517	85,868	99.59%	△ 351
年度末給水件数 (件)	44,450	44,324	100.28%	126
総配水量 (m ³)	10,124,068	10,181,760	99.43%	△ 57,692
一日平均配水量 (m ³)	27,661	27,896	99.16%	△ 235
一日最大配水量 (m ³)	36,483	36,828	99.06%	△ 345
総有収水量 (m ³)	9,053,627	9,117,694	99.30%	△ 64,067
一日平均有収水量 (m ³)	24,737	24,980	99.03%	△ 243
営業収益 (千円)	1,629,634	1,333,761	122.18%	295,873
給水収益 (千円)	1,607,974	1,313,728	122.40%	294,246
営業利益 ※ (千円)	128,158	△ 152,602	283.98%	280,760
当年度純利益 (千円)	232,909	239,359	97.31%	△ 6,450
有収率 (%)	89.4	89.5	99.89%	△ 0.1

※ 金額については、税抜きである。

※ 令和 4 年度は、営業損失であるが前年度比較のため営業利益とし、△の表示とした。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度				令和4年度
	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
営業収益	1, 629, 634, 068	100. 00	295, 873, 221	122. 18	1, 333, 760, 847
給水収益	1, 607, 973, 668	98. 67	294, 246, 021	122. 40	1, 313, 727, 647
その他の営業収益	21, 660, 400	1. 33	1, 627, 200	108. 12	20, 033, 200
営業費用	1, 501, 475, 862	100. 00	15, 112, 459	101. 02	1, 486, 363, 403
原水及び浄水費	326, 988, 526	21. 78	△ 4, 862, 844	98. 53	331, 851, 370
配水及び給水費	281, 480, 034	18. 75	35, 835, 132	114. 59	245, 644, 902
総係費	186, 976, 732	12. 45	△ 12, 857, 149	93. 57	199, 833, 881
減価償却費	701, 447, 774	46. 72	2, 534, 392	100. 36	698, 913, 382
資産減耗費	4, 582, 796	0. 30	△ 5, 537, 072	45. 29	10, 119, 868
営業利益 ※	128, 158, 206	—	280, 760, 762	283. 98	△ 152, 602, 556
営業外収益	162, 651, 312	100. 00	△ 322, 109, 936	33. 55	484, 761, 248
受取利息及び配当金	44, 419	0. 03	2, 437	105. 80	41, 982
他会計負担金	0	0	0	—	0
他会計補助金	4, 571, 000	2. 81	△ 315, 571, 940	1. 43	320, 142, 940
長期前受金戻入	113, 536, 205	69. 80	401, 024	100. 35	113, 135, 181
雑収益	12, 103, 688	7. 44	△ 1, 781, 457	87. 17	13, 885, 145
資本費繰入収益	32, 396, 000	19. 92	△ 5, 160, 000	86. 26	37, 556, 000
営業外費用	57, 670, 298	100. 00	△ 32, 401, 336	64. 03	90, 071, 634
支払利息及び企業債取扱諸費	56, 933, 340	98. 72	△ 2, 657, 142	95. 54	59, 590, 482
雑支出	736, 958	1. 28	△ 29, 744, 194	2. 42	30, 481, 152
経常利益	233, 139, 220	—	△ 8, 947, 838	96. 30	242, 087, 058
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	229, 980	—	△ 2, 498, 390	8. 43	2, 728, 370
当年度純利益	232, 909, 240	—	△ 6, 449, 448	97. 31	239, 358, 688

※ 令和4年度は、営業損失であるが前年度比較のため営業利益とし、△の表示とした。

別表 3

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

		借 方				
科 目		令 和 5 年 度				令和4年度
		金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
資 産 の 部	資産	18,889,385,770	100.00	327,828,103	101.77	18,561,557,667
	固定資産	16,809,081,461	88.99	128,007,003	100.77	16,681,074,458
	有形固定資産	16,805,154,961	88.97	128,347,003	100.77	16,676,807,958
	土地	389,980,307	2.07	1,632,652	100.42	388,347,655
	建物	882,321,457	4.67	△ 41,197,388	95.54	923,518,845
	構築物	13,204,860,892	69.91	226,814,202	101.75	12,978,046,690
	機械及び装置	1,964,787,909	10.40	△ 51,545,555	97.44	2,016,333,464
	車両運搬具	13,261,846	0.07	△ 3,461,079	79.30	16,722,925
	工具、器具及び備品	16,351,085	0.09	220,562	101.37	16,130,523
	リース資産	12,122,360	0.06	△ 2,661,005	82.00	14,783,365
	建設仮勘定	321,469,105	1.70	△ 1,455,386	99.55	322,924,491
	無形固定資産	3,926,500	0.02	△ 340,000	92.03	4,266,500
	電話加入権	321,500	0.00	0	100.00	321,500
	水利権	3,605,000	0.02	△ 340,000	91.38	3,945,000
	流動資産	2,080,304,309	11.01	199,821,100	110.63	1,880,483,209
	現金・預金	2,008,767,199	10.63	179,831,282	109.83	1,828,935,917
	未収金	59,022,347	0.31	17,427,632	141.90	41,594,715
	貸倒引当金	△ 2,673,440	△ 0.01	429,560	86.16	△ 3,103,000
	貯蔵品	15,068,203	0.08	2,132,626	116.49	12,935,577
	有価証券	120,000	0.00	0	100.00	120,000
資 産 合 計		18,889,385,770	100.00	327,828,103	101.77	18,561,557,667

貸 方						
科 目		令 和 5 年 度				令和4年度
		金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
負 債 の 部	負債	7,170,300,368	37.96	93,286,211	101.32	7,077,014,157
	固定負債	4,292,056,719	22.72	△ 85,327,451	98.05	4,377,384,170
	企業債	4,192,659,089	22.20	△ 82,413,441	98.07	4,275,072,530
	リース債務	8,532,028	0.04	△ 2,914,010	74.54	11,446,038
	引当金	90,865,602	0.48	0	100.00	90,865,602
	修繕引当金	90,865,602	0.48	0	100.00	90,865,602
	流動負債	628,578,449	3.33	102,896,978	119.57	525,681,471
	企業債	310,712,342	1.64	13,783,671	104.64	296,928,671
	リース債務	2,914,010	0.02	49,379	101.72	2,864,631
	未払金	264,573,009	1.40	80,424,171	143.67	184,148,838
	引当金	16,192,851	0.09	△ 224,433	98.63	16,417,284
	修繕引当金	0	0	0	—	0
	賞与引当金	16,192,851	0.09	△ 224,433	98.63	16,417,284
	その他流動負債	34,186,237	0.18	8,864,190	135.01	25,322,047
	預り金	33,786,237	0.18	8,864,190	135.57	24,922,047
	預り有価証券	120,000	0.00	0	100.00	120,000
	預り担保金	280,000	0.00	0	100.00	280,000
	繰延収益	2,249,665,200	11.91	75,716,684	103.48	2,173,948,516
	長期前受金	4,877,775,020	25.82	189,252,889	104.04	4,688,522,131
	長期前受金収益化累計額	△ 2,628,109,820	△ 13.91	△ 113,536,205	104.52	△ 2,514,573,615
資 本 の 部	資本	11,719,085,402	62.04	234,541,892	102.04	11,484,543,510
	資本金	10,812,057,008	57.24	294,224,000	102.80	10,517,833,008
	自己資本金	10,812,057,008	57.24	294,224,000	102.80	10,517,833,008
	剰余金	907,028,394	4.80	△ 59,682,108	93.83	966,710,502
	資本剰余金	46,481,520	0.25	1,632,652	103.64	44,848,868
	国庫補助金	2,986,425	0.02	0	100.00	2,986,425
	県補助金	15,626	0.00	0	100.00	15,626
	受贈財産評価額	43,387,652	0.23	1,632,652	103.91	41,755,000
	工事負担金	91,817	0.00	0	100.00	91,817
	利益剰余金	860,546,874	4.55	△ 61,314,760	93.35	921,861,634
	減債積立金	246,407,634	1.30	△ 57,569,312	81.06	303,976,946
	利益積立金	61,000,000	0.32	0	100.00	61,000,000
	建設改良積立金	23,302,000	0.12	0	100.00	23,302,000
	当年度未処分利益剰余金	529,837,240	2.81	△ 3,745,448	99.30	533,582,688
負債・資本合計		18,889,385,770	100.00	327,828,103	101.77	18,561,557,667

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度末における簡易水道事業の給水件数は2,860件であり、給水人口は3,620人で前年度末に比べ145人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は456,986m³であり、有収率は84.1%で前年度に比べ1.2ポイント減となっている。

事業の概要は別表1（P.29）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額321,947,000円に対し、決算額315,396,019円で収入率98.0%となっており、予算額に比べ6,550,981円の減となっている。

収益的支出は、予算額303,277,000円に対し、決算額279,817,426円で執行率は92.3%となっており、予算額に比べ23,459,574円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用15,608,790円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益	321,947,000	315,396,019	0	△ 6,550,981	98.0
営 業 収 益	98,060,000	96,062,330	0	△ 1,997,670	98.0
営 業 外 収 益	223,887,000	219,333,689	0	△ 4,553,311	98.0
事 業 費 用	303,277,000	279,817,426	0	23,459,574	92.3
営 業 費 用	285,943,000	270,334,210	0	15,608,790	94.5
営 業 外 費 用	15,334,000	9,271,376	0	6,062,624	60.5
特 別 損 失	212,000	211,840	0	160	99.9
予 備 費	1,788,000	0	0	1,788,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額259,684,000円に対し、決算額150,977,000円で収入率58.1%となっており、予算額に比べ108,707,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額350,341,000円に対し、決算額214,556,853円で執行率は61.2%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額108,655,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ27,129,147円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の27,128,383円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額63,579,853円は、過年度損益勘定留保資金47,743,971円、当年度分損益勘定留保資金8,616,189円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,219,693円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	259,684,000	150,977,000	0	△ 108,707,000	58.1
企 業 債	101,700,000	51,700,000	0	△ 50,000,000	50.8
出 資 金	30,364,000	30,364,000	0	0	100.0
負 担 金	13,000,000	4,293,000	0	△ 8,707,000	33.0
国 庫 補 助 金	97,500,000	47,500,000	0	△ 50,000,000	48.7
県 補 助 金	17,120,000	17,120,000	0	0	100.0
資 本 的 支 出	350,341,000	214,556,853	108,655,000	27,129,147	61.2
建 設 改 良 費	284,368,000	148,584,617	108,655,000	27,128,383	52.3
企 業 債 償 還 金	65,973,000	65,972,236	0	764	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2 損益計算書（P. 30）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益87,418,718円、営業費用262,443,800円で差引175,025,082円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益215,455,356円、支払利息等の営業外費用11,946,525円を加減し28,483,749円の経常利益が生じている。

これに、特別損失211,840円を計上し、当年度純利益は28,271,909円となり、前年度比3,803,609円（11.9％）の減となっている。

経 営 成 績

（単位：円）

年度	収 益	収益のうち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
5	302,874,074	123,730,000	0	274,390,325	211,840	28,271,909

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.41ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.01ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると91.90ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 5.59	△ 6.09	△ 5.25	△ 4.18
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.02	0.03	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 200.21	△ 268.64	△ 167.31	△ 108.31

・供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は189円14銭、給水原価は456円91銭であり、供給単価と給水原価の差額は△267円77銭となっている。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 単 価 と 給水原価の差額
令和5年度	189円14銭	456円91銭	△267円77銭
令和4年度	143円26銭	419円80銭	△276円54銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設が
いかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると15.37ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高い
ほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると4.90ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高い
ほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると27.91ポイント上回っており、施設の
効率性が高いといえる。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
施設利用率（％）	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	67.73	70.47	77.86	52.36
負 荷 率（％）	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	67.73	70.47	80.06	72.63
最大稼働率（％）	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	100.00	100.00	97.26	72.09

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用274,602,165円のうち人件費40,446,702円の占める割合は14.7%となっている。

また、給水収益86,436,118円に対する割合は46.8%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	114,247	120,169	128,398	186,490
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	21,855	17,453	24,044	30,780
職員一人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	905	941	965	1,440

(4) 支払利息

支払利息は9,265,888円であり、総費用274,602,165円に占める割合は3.4%となっている。

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P.31～32）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は3,137,100,513円であり、そのうち有形固定資産が2,830,736,058円で、主なものは構築物2,550,928,440円である。

流動資産は306,364,455円で、主なものは現金・預金278,182,237円及び未収金23,303,530円である。

(2) 負債

負債総額は2,278,088,964円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債724,559,361円及び流動負債の未払金76,398,952円である。

(3) 資本

資本総額は859,011,549円であり、そのうち資本金が720,355,210円、剰余金が138,656,339円である。

簡易水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	208.86	177.80	138.11	195.24
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	74.57	73.51	72.60	58.75
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	94.66	96.21	98.15	95.24

(4) 未収金

当年度末における未収金は23,631,546円で、前年度より34,020,859円減少しており、未収金の主なものは、県補助金17,120,000円、消費税還付金3,870,466円及び水道料金2,582,580円である。

このうち未収水道料金の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、前年度と比べ当年度分については182,700円（28.58%）増加し、過年度分については68,064円（3.72%）減少している。

収入率については、当年度分で0.03ポイントの減、過年度分で1.01ポイントの増となっている。

なお、令和6年5月末で当年度末未収金のうち17,478,880円が収入済であり、県補助金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例（簡易水道事業条例の準用規定）による水道料金20,810円（14件）及び督促手数料1,300円（13件）の合計22,110円（27件）となっている。

未収水道料金の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
5	当年度	94,293,980	93,471,910	0	822,070	99.13	△0.03
	過年度	2,467,944	686,624	20,810	1,760,510	27.82	1.01
	計	96,761,924	94,158,534	20,810	2,582,580	97.31	0.53
4	当年度	75,684,560	75,045,190	0	639,370	99.16	0.40
	過年度	2,566,018	688,070	49,374	1,828,574	26.81	△17.81
	計	78,250,578	75,733,260	49,374	2,467,944	96.78	△0.83
3	当年度	104,954,290	103,654,700	0	1,299,590	98.76	△0.13
	過年度	2,286,600	1,020,172	0	1,266,428	44.62	3.40
	計	107,240,890	104,674,872	0	2,566,018	97.61	0.10

表中で令和5年度における当年度の調定額が、令和4年度の当年度と比較して18,609,420円増加しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として8箇月分の水道料金（基本料金）を減額したことが一つの要因であると考ええる。

◆ 水道料金について、利用者負担の公平性と財源確保のため、収入未済額の更なる縮減に向け収納対策を講じられたい。

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると227,898円の増加で4,873,688円となっている。

また、予算第11条のたな卸資産購入限度額1,469,000円に対して、執行済額は956,912円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和6年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高738,831,597円に対し、当年度借入額51,700,000円、当年度償還額65,972,236円を加減したことにより、当年度末残高は724,559,361円となっている。

む す び

当年度の経営成績は、営業収益 87,419 千円、営業費用 262,444 千円で差引 175,025 千円の営業損失が生じ、これに他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 203,509 千円を加え、経常利益は 28,484 千円となる。これから、特別損失を減じ、当年度純利益は 28,272 千円である。

今後も人口減少や少子高齢化が進み、給水人口の減少により営業収益は減収傾向になることが予想される一方、施設の更新や災害対策への対応など多様化する利用者のニーズにも応えていかなければならないことから、限られた財源の中で、これまで以上にコストの縮減を意識し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要がある。

簡易水道事業の経営効率の指標となる有収率は 84.1%であり、前年度と比べ 1.2 ポイント減少しており、有収率の向上は資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、今後も有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、なお一層の収納対策の強化を図り、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努めていただきたい。

最後に、簡易水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、安全・安心で良質な水の安定供給に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き維持管理費の圧縮や施設整備費の合理化を図っていただきたい。

また、令和 5 年 3 月に策定された「第 2 次薩摩川内市水道ビジョン」に掲げる課題に取り組む、経営戦略の投資財政計画、水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理に取り組むなど、引き続き災害に強い施設整備及び持続可能な健全経営を図っていただきたい。

簡易水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	前年度差引額
年度末給水人口 (人)	3, 620	3, 765	96. 15%	△ 145
年度末給水件数 (件)	2, 860	2, 892	98. 89%	△ 32
総配水量 (m ³)	543, 253	563, 661	96. 38%	△ 20, 408
一日平均配水量 (m ³)	1, 484	1, 544	96. 11%	△ 60
一日最大配水量 (m ³)	2, 191	2, 191	100. 00%	0
総有収水量 (m ³)	456, 986	480, 675	95. 07%	△ 23, 689
一日平均有収水量 (m ³)	1, 249	1, 317	94. 84%	△ 68
営業収益 (千円)	87, 419	69, 813	125. 22%	17, 606
給水収益 (千円)	86, 436	68, 861	125. 52%	17, 575
営業損失 (千円)	175, 025	187, 549	93. 32%	△ 12, 524
当年度純利益 (千円)	28, 272	32, 075	88. 14%	△ 3, 803
有収率 (%)	84. 1	85. 3	98. 59%	△ 1. 2

※ 金額については、税抜きである。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度				令和4年度
	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
営業収益	87,418,718	100.00	17,605,326	125.22	69,813,392
給水収益	86,436,118	98.88	17,574,826	125.52	68,861,292
その他の営業収益	982,600	1.12	30,500	103.20	952,100
営業費用	262,443,800	100.00	5,081,587	101.97	257,362,213
原水及び浄水費	64,666,035	24.64	11,402,919	121.41	53,263,116
配水及び給水費	48,708,226	18.56	△ 5,039,218	90.62	53,747,444
総係費	7,894,203	3.01	202,087	102.63	7,692,116
減価償却費	132,252,028	50.39	△ 7,369,191	94.72	139,621,219
資産減耗費	8,923,308	3.40	5,884,990	293.69	3,038,318
営業損失	175,025,082	—	12,523,739	93.32	187,548,821
営業外収益	215,455,356	100.00	△ 18,511,069	92.09	233,966,425
受取利息及び配当金	1,757	0.00	521	142.15	1,236
他会計負担金	0	0	0	—	0
他会計補助金	123,730,000	57.43	△ 13,104,020	90.42	136,834,020
長期前受金戻入	65,589,996	30.44	△ 4,329,069	93.81	69,919,065
雑収益	1,132,603	0.53	△ 593,501	65.62	1,726,104
資本費繰入収益	25,001,000	11.60	△ 485,000	98.10	25,486,000
営業外費用	11,946,525	100.00	△ 2,395,561	83.30	14,342,086
支払利息及び企業債取扱諸費	9,265,888	77.56	△ 895,582	91.19	10,161,470
雑支出	2,680,637	22.44	△ 1,499,979	64.12	4,180,616
経常利益	28,483,749	—	△ 3,591,769	88.80	32,075,518
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	211,840	100.00	211,840	皆増	0
過年度損益修正損	211,840	100.00	211,840	皆増	0
当年度純利益	28,271,909	—	△ 3,803,609	88.14	32,075,518

別表 3

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

借 方						
科 目		令和 5 年 度				令和 4 年度
		金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
資 産 の 部	資産	3,137,100,513	100.00	44,309,520	101.43	3,092,790,993
	固定資産	2,830,736,058	90.23	△ 6,802,571	99.76	2,837,538,629
	有形固定資産	2,830,736,058	90.23	△ 6,802,571	99.76	2,837,538,629
	土地	28,963,520	0.92	0	100.00	28,963,520
	建物	42,733,149	1.36	△ 2,613,599	94.24	45,346,748
	構築物	2,550,928,440	81.31	17,210,899	100.68	2,533,717,541
	機械及び装置	196,718,938	6.27	△ 9,311,593	95.48	206,030,531
	車両運搬具	1,416,888	0.05	1,134,042	500.94	282,846
	工具、器具及び備品	3,475,766	0.11	△ 663,974	83.96	4,139,740
	リース資産	2,987,538	0.10	△ 655,801	82.00	3,643,339
	建設仮勘定	3,511,819	0.11	△ 11,902,545	22.78	15,414,364
	無形固定資産	0	0	0	—	0
	流動資産	306,364,455	9.77	51,112,091	120.02	255,252,364
	現金・預金	278,182,237	8.87	84,982,942	143.99	193,199,295
	未収金	23,631,546	0.75	△ 34,020,859	40.99	57,652,405
	貸倒引当金	△ 328,016	△ 0.01	△ 77,890	131.14	△ 250,126
	貯蔵品	4,873,688	0.16	227,898	104.91	4,645,790
	有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
資 産 合 計		3,137,100,513	100.00	44,309,520	101.43	3,092,790,993

貸 方						
科 目		令和 5 年 度				令和 4 年度
		金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
負 債 の 部	負債	2, 278, 088, 964	72. 62	△ 14, 326, 389	99. 38	2, 292, 415, 353
	固定負債	661, 177, 215	21. 08	△ 14, 503, 018	97. 85	675, 680, 233
	企業債	659, 074, 492	21. 01	△ 13, 784, 869	97. 95	672, 859, 361
	リース債務	2, 102, 723	0. 07	△ 718, 149	74. 54	2, 820, 872
	流動負債	146, 680, 794	4. 67	3, 118, 443	102. 17	143, 562, 351
	企業債	65, 484, 869	2. 09	△ 487, 367	99. 26	65, 972, 236
	リース債務	718, 149	0. 02	12, 175	101. 72	705, 974
	未払金	76, 398, 952	2. 43	2, 660, 626	103. 61	73, 738, 326
	引当金	3, 173, 036	0. 10	141, 327	104. 66	3, 031, 709
	賞与引当金	3, 173, 036	0. 10	141, 327	104. 66	3, 031, 709
	その他流動負債	905, 788	0. 03	791, 682	793. 81	114, 106
	預り金	855, 788	0. 03	791, 682	1334. 96	64, 106
	預り有価証券	5, 000	0. 00	0	100. 00	5, 000
	預り担保金	45, 000	0. 00	0	100. 00	45, 000
	繰延収益	1, 470, 230, 955	46. 87	△ 2, 941, 814	99. 80	1, 473, 172, 769
	長期前受金	1, 751, 527, 057	55. 83	58, 382, 510	103. 45	1, 693, 144, 547
	長期前受金収益化累計額	△ 281, 296, 102	△ 8. 96	△ 61, 324, 324	127. 88	△ 219, 971, 778
資 本 の 部	資本	859, 011, 549	27. 38	58, 635, 909	107. 33	800, 375, 640
	資本金	720, 355, 210	22. 96	30, 364, 000	104. 40	689, 991, 210
	自己資本金	720, 355, 210	22. 96	30, 364, 000	104. 40	689, 991, 210
	剰余金	138, 656, 339	4. 42	28, 271, 909	125. 61	110, 384, 430
	資本剰余金	2, 959, 839	0. 09	0	100. 00	2, 959, 839
	国庫補助金	2, 663, 777	0. 08	0	100. 00	2, 663, 777
	県補助金	296, 062	0. 01	0	100. 00	296, 062
	受贈財産評価額	0	0	0	—	0
	工事負担金	0	0	0	—	0
	利益剰余金	135, 696, 500	4. 33	28, 271, 909	126. 32	107, 424, 591
	減債積立金	0	0	0	—	0
	利益積立金	0	0	0	—	0
	建設改良積立金	107, 424, 591	3. 43	32, 075, 518	142. 57	75, 349, 073
	当年度未処分利益剰余金	28, 271, 909	0. 90	△ 3, 803, 609	88. 14	32, 075, 518
負債・資本合計		3, 137, 100, 513	100. 00	44, 309, 520	101. 43	3, 092, 790, 993

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度末における下水道事業の排水戸数は5,575戸であり、水洗化人口（接続人口）は8,943人で前年度末に比べ1人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は1,156,567m³であり、有収率は91.9%で前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

事業の概要は別表1（P.44）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額919,614,000円に対し、決算額935,547,969円で収入率101.7%となっており、予算額に比べ15,933,969円の増となっている。

収益的支出は、予算額883,879,000円に対し、決算額812,601,193円で執行率は91.9%となっている。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額12,674,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ58,603,807円の不用額が生じているが、この主なものは、営業費用30,796,734円及び営業外費用25,691,523円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	919,614,000	935,547,969	0	15,933,969	101.7
営業収益	204,390,000	206,864,270	0	2,474,270	101.2
営業外収益	715,224,000	728,683,699	0	13,459,699	101.9
事業費用	883,879,000	812,601,193	12,674,000	58,603,807	91.9
営業費用	774,506,000	731,035,266	12,674,000	30,796,734	94.4
営業外費用	107,253,000	81,561,477	0	25,691,523	76.0
特別損失	120,000	4,450	0	115,550	3.7
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,468,313,000円に対し、決算額904,130,000円で収入率61.6%となっており、予算額に比べ564,183,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,778,620,000円に対し、決算額1,205,988,662円で執行率は67.8%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額451,621,000円、継続費通次繰越額97,901,000円の合計額549,522,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ23,109,338円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の23,107,198円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額301,858,662円は、過年度分損益勘定留保資金100,972,959円、当年度分損益勘定留保資金115,737,273円、繰越工事資金46,600,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,548,430円で補填している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	1,468,313,000	904,130,000	0	△ 564,183,000	61.6
企 業 債	645,500,000	348,300,000	0	△ 297,200,000	54.0
出 資 金	191,550,000	191,550,000	0	0	100.0
負 担 金	18,386,000	8,117,000	0	△ 10,269,000	44.1
国 庫 補 助 金	603,890,000	348,887,000	0	△ 255,003,000	57.8
県 補 助 金	8,987,000	7,276,000	0	△ 1,711,000	81.0
資 本 的 支 出	1,778,620,000	1,205,988,662	549,522,000	23,109,338	67.8
建 設 改 良 費	1,366,028,000	793,398,802	549,522,000	23,107,198	58.1
企 業 債 償 還 金	412,592,000	412,589,860	0	2,140	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2 損益計算書（P.45）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益188,123,693円、営業費用705,717,990円で差引517,594,297円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益696,766,004円、支払利息等の営業外費用94,768,911円を加減し84,402,796円の経常利益が生じている。これに、特別損失4,450円を計上し、当年度純利益は84,398,346円となり、前年度比31,406,909円（59.3％）の増となっている。

経 営 成 績

（単位：円）

年度	収 益	収益のうち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
5	884,889,697	463,385,000	0	800,486,901	4,450	84,398,346

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると1.62ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.03ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると229.44ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.46	△ 3.81	△ 3.97	△ 1.84
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 275.14	△ 270.02	△ 293.94	△ 45.70

・使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は162円4銭、汚水処理原価は234円84銭であり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△72円80銭となっている。

区 分	使 用 料 単 価	汚 水 処 理 原 価	使 用 料 単 価 と 汚水処理原価の差額
令和 5 年度	162円4銭	234円84銭	△72円80銭
令和 4 年度	161円82銭	207円8銭	△45円26銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均汚水処理量を一日汚水処理能力で除した割合のことで、施設がいかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると17.63ポイント下回っている。

負荷率は、一日最大汚水処理量に対する一日平均汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると11.97ポイント上回っている。

最大稼働率は、一日汚水処理能力に対する一日最大汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると32.73ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	全 国 (令和 4 年度)
施設利用率（％）	$\frac{\text{平均汚水処理量}}{\text{汚水処理能力}} \times 100$	42.83	42.92	42.83	60.46
負 荷 率（％）	$\frac{\text{平均汚水処理量}}{\text{最大汚水処理量}} \times 100$	84.39	59.02	58.90	72.42
最大稼働率（％）	$\frac{\text{最大汚水処理量}}{\text{汚水処理能力}} \times 100$	50.75	72.72	72.72	83.48

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用800,491,351円のうち人件費21,501,394円の占める割合は2.7%となっている。

また、下水道使用料187,405,793円に対する割合は11.5%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	385,522	384,677	388,071	605,070
職員一人当たり 営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	62,708	62,509	62,216	114,671
職員一人当たり 水洗化人口（人）	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,981	2,981	2,970	5,459

(4) 支払利息

支払利息は80,405,591円であり、総費用800,491,351円に占める割合は10.0%となっている。

(5) セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・税抜）

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
営業収益	121,174,410	10,611,337	41,748,500	14,589,446	188,123,693
営業費用	401,897,967	61,310,083	168,306,970	74,202,970	705,717,990
営業損益	△280,723,557	△50,698,746	△126,558,470	△59,613,524	△517,594,297
経常損益	34,576,303	21,204,601	18,744,235	9,877,657	84,402,796
その他の項目					
他会計補助金	265,894,000	67,420,000	89,354,000	40,717,000	463,385,000
減価償却費	223,970,536	27,018,576	122,073,768	56,118,852	429,181,732
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	270	0	4,180	0	4,450

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P.46～47）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は15,334,514,830円であり、そのうち有形固定資産が14,691,645,955円で、主なものは構築物11,175,633,323円である。

流動資産は642,868,875円で、主なものは現金・預金601,251,352円である。

(2) 負債

負債総額は12,446,983,471円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債5,699,509,194円及び流動負債の未払金191,679,033円である。

(3) 資本

資本総額は2,887,531,359円であり、そのうち資本金が2,050,906,204円、剰余金が836,625,155円である。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 (令和4年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.83	97.55	77.52	70.33
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	61.53	60.35	58.32	63.57
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.88	100.10	101.08	101.34

(4) 未収金

当年度末における未収金は42,569,173円で、昨年度より10,938,751円増加しており、未収金の主なものは、消費税還付金31,988,173円、下水道使用料4,936,800円である。

このうち未収下水道使用料の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については53,140円（1.90％）減少し、過年度分については686,430円（23.90％）減少している。

収入率については、当年度分で0.03ポイントの増、過年度分で1.58ポイントの増となっている。

なお、令和6年5月末で当年度末未収金のうち7,239,080円が収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、時効による下水道使用料546,040円（95件）及び督促手数料9,500円（95件）の合計555,540円（190件）となっている。

未収下水道使用料の推移

（単位：円、％）

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
5	当年度	206,146,370	203,395,820	0	2,750,550	98.67	0.03
	過年度	5,676,370	2,944,080	546,040	2,186,250	51.87	1.58
	計	211,822,740	206,339,900	546,040	4,936,800	97.41	0.21
4	当年度	205,422,150	202,618,460	0	2,803,690	98.64	0.22
	過年度	6,274,260	3,155,130	246,450	2,872,680	50.29	2.17
	計	211,696,410	205,773,590	246,450	5,676,370	97.20	0.24
3	当年度	204,408,460	201,169,510	0	3,238,950	98.42	△0.07
	過年度	6,091,680	2,931,130	125,240	3,035,310	48.12	△4.77
	計	210,500,140	204,100,640	125,240	6,274,260	96.96	△0.15

- ◆ 下水道使用料について、未収金の減少がみられるが、今後も負担の公平性と財源確保のため、お客さまセンターと連携し収入未済額の縮減に努められたい。

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な量水器を購入しているが、当年度は15,460円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額160,000円に対して、執行はなかった。

なお、貯蔵品については、令和6年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高5,763,799,054円に対し、当年度借入額348,300,000円、当年度償還額412,589,860円を加減したことにより、当年度末残高は5,699,509,194円となっている。

(7) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位：円・税抜)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
セグメント資産	8,364,588,306	2,486,819,848	2,916,314,047	1,566,792,629	15,334,514,830
セグメント負債	6,879,842,243	2,236,327,938	2,153,397,892	1,177,415,398	12,446,983,471
その他の項目 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,374,754	432,580,593	△89,897,738	△53,541,852	292,515,757

む す び

下水道事業は、各区域で地域の特性に応じた下水道施設を整備し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の各事業を運営している。

当年度の事業全体の経営成績は、営業収益 188,123 千円、営業費用 705,717 千円で差引 517,594 千円の営業損失が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 601,997 千円を加え、経常利益は 84,403 千円となる。これから特別損失を減じ、当年度純利益は、84,398 千円である。

採算性を表す事業全体の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 162 円 4 銭、汚水処理原価は 234 円 84 銭で、差引 72 円 80 銭の差損が生じている。

使用料については、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収により未収金の解消に努めていただきたい。

最後に、快適な生活環境の提供と公共用水域の水質改善のために、市民へ生活排水処理に関する意識啓発を図ること等により下水道の普及に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き下水処理施設の効率的な維持管理や経費節減に努めていただきたい。

また、令和 6 年 3 月に策定された経営戦略の投資財政計画、下水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理を実施し、企業としての経済性を発揮しながら、快適な生活環境の提供と公共用水域の水質改善を図り、安定的にサービスの提供を継続できるよう持続可能で健全な経営基盤の確立に努めていただきたい。

下水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	前年度差引額
供用開始区域面積 整備面積 (ha)	763.3	747.4	102.13%	15.9
事業計画人口 (人)	19,265	19,265	100.00%	0
供用開始区域内人口 (整備人口) (人)	13,818	13,746	100.52%	72
水洗化人口 (接続人口) (人)	8,943	8,944	99.99%	△ 1
水洗化率 (接続率) (%)	64.7	65.1	99.39%	△ 0.4
接続戸数 (戸)	4,773	4,711	101.32%	62
排水戸数 (戸)	5,575	5,443	102.43%	132
最大污水处理能力 (m³/日)	8,027	8,027	100.00%	0
年間処理水量 (m³)	1,258,457	1,257,324	100.09%	1,133
1日平均污水处理量 (m³/日)	3,438	3,445	99.80%	△ 7
年間有収水量 (m³)	1,156,567	1,154,032	100.22%	2,535
営業収益 (千円)	188,123	187,528	100.32%	595
下水道使用料 (千円)	187,405	186,747	100.35%	658
営業損失 (千円)	517,594	506,371	102.22%	11,223
当年度純利益 (千円)	84,398	52,991	159.27%	31,407
有収率 (%)	91.9	91.8	100.11%	0.1

※ 金額については、税抜きである。

別表 2

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度				令和4年度
	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
営業収益	188,123,693	100.00	595,383	100.32	187,528,310
下水道使用料	187,405,793	99.62	658,383	100.35	186,747,410
その他の営業収益	717,900	0.38	△ 63,000	91.93	780,900
営業費用	705,717,990	100.00	11,819,075	101.70	693,898,915
管渠費	29,341,661	4.16	21,229,478	361.70	8,112,183
ポンプ場費	19,291,283	2.73	16,335,360	652.63	2,955,923
処理場費	182,938,561	25.92	7,722,377	104.41	175,216,184
総係費	44,964,753	6.37	△ 2,981,445	93.78	47,946,198
減価償却費	429,181,732	60.82	△ 30,486,695	93.37	459,668,427
資産減耗費	0	0	0	—	0
営業損失	517,594,297	—	△ 11,223,692	102.22	506,370,605
営業外収益	696,766,004	100.00	45,700,137	107.02	651,065,867
受取利息及び配当金	2,924	0.00	5	100.17	2,919
他会計負担金	26,552,000	3.81	21,471,000	522.57	5,081,000
他会計補助金	463,385,000	66.50	42,482,000	110.09	420,903,000
長期前受金戻入	205,724,028	29.53	△ 17,241,883	92.27	222,965,911
雑収益	1,102,052	0.16	△ 1,010,985	52.15	2,113,037
営業外費用	94,768,911	100.00	3,065,086	103.34	91,703,825
支払利息及び企業債取扱諸費	80,405,591	84.84	△ 3,593,942	95.72	83,999,533
雑支出	14,363,320	15.16	6,659,028	186.43	7,704,292
経常利益	84,402,796	—	31,411,359	159.28	52,991,437
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	4,450	100.00	4,450	皆増	0
過年度損益修正損	4,450	100.00	4,450	皆増	0
その他特別損失	0	0	0	—	0
当年度純利益	84,398,346	—	31,406,909	159.27	52,991,437

別表 3

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

		借 方				
科 目		令和 5 年 度				令和 4 年度
		金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
資 産 の 部	資産	15,334,514,830	100.00	365,148,170	102.44	14,969,366,660
	固定資産	14,691,645,955	95.81	292,515,757	102.03	14,399,130,198
	有形固定資産	14,691,645,955	95.81	292,515,757	102.03	14,399,130,198
	土地	654,089,679	4.26	7,232,876	101.12	646,856,803
	建物	701,683,671	4.58	145,859,660	126.24	555,824,011
	構築物	11,175,633,323	72.88	859,423,046	108.33	10,316,210,277
	機械及び装置	1,785,112,579	11.64	600,591,245	150.70	1,184,521,334
	車両運搬具	17,612	0.00	0	100.00	17,612
	工具器具及び備品	5,896,792	0.04	△ 1,126,667	83.96	7,023,459
	リース資産	0	0	0	—	0
	建設仮勘定	369,212,299	2.41	△ 1,319,464,403	21.86	1,688,676,702
	無形固定資産	0	0	0	—	0
	流動資産	642,868,875	4.19	72,632,413	112.74	570,236,462
	現金預金	601,251,352	3.92	61,689,722	111.43	539,561,630
	未収金	42,569,173	0.28	10,938,751	134.58	31,630,422
	貸倒引当金	△ 972,110	△ 0.01	5,540	99.43	△ 977,650
	貯蔵品	15,460	0.00	△ 1,600	90.62	17,060
	有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
資 産 合 計		15,334,514,830	100.00	365,148,170	102.44	14,969,366,660

貸 方						
科 目		令 和 5 年 度				令和 4 年度
		金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額
負 債 の 部	負債	12,446,983,471	81.17	89,199,824	100.72	12,357,783,647
	固定負債	5,274,374,099	34.39	△ 76,874,968	98.56	5,351,249,067
	企業債	5,274,374,099	34.39	△ 76,874,968	98.56	5,351,249,067
	リース債務	0	0	0	—	0
	引当金	0	0	0	—	0
	修繕引当金	0	0	0	—	0
	流動負債	625,197,841	4.08	40,635,183	106.95	584,562,658
	企業債	425,135,095	2.77	12,585,108	103.05	412,549,987
	リース債務	0	0	0	—	0
	未払金	191,679,033	1.25	21,389,188	112.56	170,289,845
	引当金	1,594,033	0.01	△ 38,653	97.63	1,632,686
	修繕引当金	0	0	0	—	0
	賞与引当金	1,594,033	0.01	△ 38,653	97.63	1,632,686
	その他流動負債	6,789,680	0.05	6,699,540	7532.37	90,140
	預り金	6,739,680	0.05	6,699,540	16790.43	40,140
	預り有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
	預り担保金	45,000	0.00	0	100.00	45,000
	繰延収益	6,547,411,531	42.70	125,439,609	101.95	6,421,971,922
	長期前受金	7,455,486,259	48.62	331,163,637	104.65	7,124,322,622
	長期前受金収益化累計額	△ 908,074,728	△ 5.92	△ 205,724,028	129.29	△ 702,350,700
資 本 の 部	資本	2,887,531,359	18.83	275,948,346	110.57	2,611,583,013
	資本金	2,050,906,204	13.37	191,550,000	110.30	1,859,356,204
	自己資本金	2,050,906,204	13.37	191,550,000	110.30	1,859,356,204
	剰余金	836,625,155	5.46	84,398,346	111.22	752,226,809
	資本剰余金	576,905,307	3.76	0	100.00	576,905,307
	国庫補助金	576,903,827	3.76	0	100.00	576,903,827
	県補助金	378	0.00	0	100.00	378
	受贈財産評価額	0	0	0	—	0
	負担金	1,102	0.00	0	100.00	1,102
	利益剰余金	259,719,848	1.70	84,398,346	148.14	175,321,502
	減債積立金	0	0	0	—	0
	利益積立金	0	0	0	—	0
	建設改良積立金	175,321,502	1.15	52,991,437	143.32	122,330,065
	当年度未処分利益剰余金	84,398,346	0.55	31,406,909	159.27	52,991,437
負債・資本合計		15,334,514,830	100.00	365,148,170	102.44	14,969,366,660